

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	51,285,898,789	50,280,629,516	1,005,269,273	-	1,005,269,273
地方卸売 市場事業費	560,859,758	377,961,182	182,898,576	-	182,898,576
用品調達 事業費	58,891,631	58,891,631	0	-	0
育英事業費	8,386,535	8,386,535	0	-	0
農業共済 事業費	20,041,391	11,901,149	8,140,242	-	8,140,242
都市整備 事業費	7,668,756,810	7,668,756,810	0	-	0
公共用地先行 取得事業費	8,233,812,795	8,233,812,795	0	-	0
公害病認定患者 救済事業費	85,476,821	85,332,016	144,805	-	144,805
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	24,183,014	18,762,913	5,420,101	-	5,420,101
青少年健全 育成事業費	6,002,580	6,002,580	0	-	0
介護保険 事業費	28,567,780,267	28,076,962,879	490,817,388	-	490,817,388
後期高齢者 医療事業費	3,856,375,079	3,812,297,871	44,077,208	-	44,077,208
老人保健医療 事業費*	210,231,342	210,507,460	276,118	-	276,118
駐車場 事業費	367,686,178	367,686,178	0	-	0
廃棄物発電 事業費	267,172,120	222,587,827	44,584,293	-	44,584,293
競艇場 事業費	80,930,467,089	80,683,273,215	247,193,874	-	247,193,874
合計	182,152,022,199	180,123,752,557	2,028,269,642	-	2,028,269,642

参照：審査資料P.68

* 老人保健医療事業費会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日に廃止されることとなっている。

歳入決算額は1,821億5,202万円、歳出決算額は1,801億2,375万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は20億2,826万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	51,542,018,000	52,304,743,000	762,725,000	1.5
調 定 額	59,150,311,940	59,100,565,363	49,746,577	0.1
収 入 済 額	51,285,898,789	51,170,242,177	115,656,612	0.2
対予算現額(%)	99.5	97.8	-	1.7
収入率(%)	86.7	86.6	-	0.1
不 納 欠 損 額	1,328,823,912	1,326,543,486	2,280,426	0.2
収 入 未 済 額	6,547,890,541	6,617,469,411	69,578,870	1.1

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	51,542,018,000	52,304,743,000	762,725,000	1.5
支 出 済 額	50,280,629,516	49,959,711,635	320,917,881	0.6
対予算現額(%)	97.6	95.5	-	2.1
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	1,261,388,484	2,345,031,365	1,083,642,881	46.2

参照：審査資料P.82、84

歳入歳出差引額は、10億526万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は512億8,589万円で、前年度に比べ1億1,565万円(0.2%)の増加となっている。これは主として、療養給付費交付金、前期高齢者交付金が減となったものの、国庫支出金、繰越金、共同事業交付金、県支出金、繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金129億3,503万円、国民健康保険料114億4,643万円、前期高齢者交付金108億5,710万円、共同事業交付金56億3,348万円である。

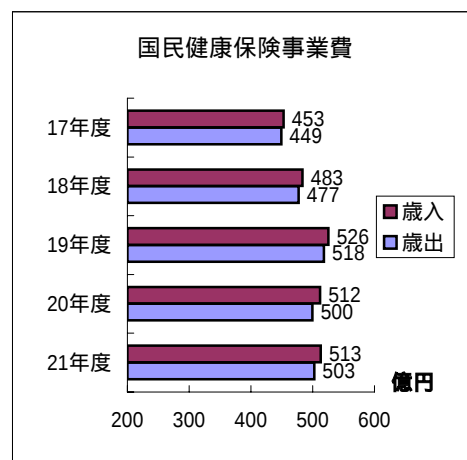
不納欠損額は13億2,882万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は65億4,789万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は502億8,062万円で、前年度に比べ3億2,091万円(0.6%)の増加となっている。これは主として、老人保健拠出金、諸支出金が減となったものの、保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費314億6,550万円、後期高齢者支援金等60億7,152万円、共同事業拠出金58億1,755万円、高額療養費31億6,583万円である。

不用額は12億6,138万円で、その主なものは、一般被保険者高額介護合算療養費の負担金、補助及び交付金、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残、特定健康診査等事業費の委託料の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	431,536,000	456,804,000	25,268,000	5.5
調 定 額	574,765,659	573,430,369	1,335,290	0.2
収 入 済 額	560,859,758	559,096,234	1,763,524	0.3
対予算現額(%)	130.0	122.4	-	7.6
収入率(%)	97.6	97.5	-	0.1
不 納 欠 損 額	12,470,737	637,113	11,833,624	1,857.4
収 入 未 済 額	1,435,164	13,697,022	12,261,858	89.5

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	431,536,000	456,804,000	25,268,000	5.5
支 出 済 額	377,961,182	414,904,554	36,943,372	8.9
対予算現額(%)	87.6	90.8	-	3.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	53,574,818	41,899,446	11,675,372	27.9

参照：審査資料P.86

歳入歳出差引額は、1億8,289万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5億6,085万円で、前年度に比べ176万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、繰入金、使用料及び手数料が減となったものの、繰越金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、市場使用料2億6,771万円、繰越金1億4,419万円である。

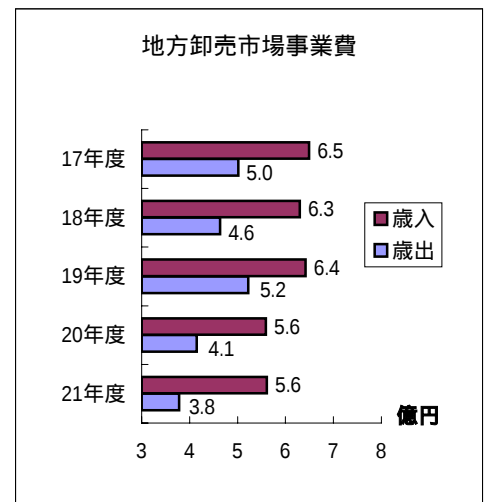
不納欠損額は1,247万円で、市場使用料676万円、電気料等実費弁償金570万円である。

収入未済額は143万円で、電気料等実費弁償金106万円、市場使用料37万円である。

支出済額は3億7,796万円で、前年度に比べ3,694万円(8.9%)の減少となっている。これは主として、市場総務費における公課費が増となったものの、公債費における元金、市場総務費における需用費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億270万円、委託料7,655万円である。

不用額は5,357万円で、その主なものは、市場総務費における委託料で契約差金等による執行残、需要費で光熱水費の減等による執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



用品調達事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	85,550,000	76,536,000	9,014,000	11.8
調 定 額	58,891,631	72,759,709	13,868,078	19.1
収 入 済 額	58,891,631	72,759,709	13,868,078	19.1
対予算現額(%)	68.8	95.1	-	26.3
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	85,550,000	76,536,000	9,014,000	11.8
支 出 済 額	58,891,631	72,759,709	13,868,078	19.1
対予算現額(%)	68.8	95.1	-	26.3
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	26,658,369	3,776,291	22,882,078	605.9

参照：審査資料P.88

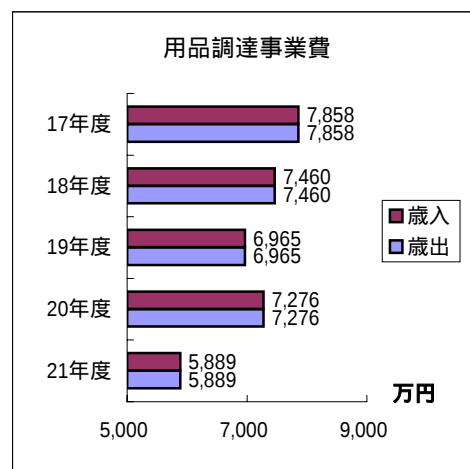
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額及び支出済額は5,889万円で、前年度に比べ、いずれも1,386万円(19.1%)の減少となっている。これは主として、燃料の調達が減となったことによるものである。

収入済額的主要なものは、用品繰替金収入5,685万円である。

支出済額的主要なものは、用品調達費における需用費5,561万円である。

不用額は2,665万円で、その主なものは、用品調達費における需用費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



育英事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,497,000	8,857,000	360,000	4.1
調 定 額	8,386,535	8,625,296	238,761	2.8
収 入 済 額	8,386,535	8,625,296	238,761	2.8
対予算現額(%)	98.7	97.4	-	1.3
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,497,000	8,857,000	360,000	4.1
支 出 済 額	8,386,535	8,625,296	238,761	2.8
対予算現額(%)	98.7	97.4	-	1.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	110,465	231,704	121,239	52.3

参照：審査資料P.90

歳入額及び歳出額は、同額である。

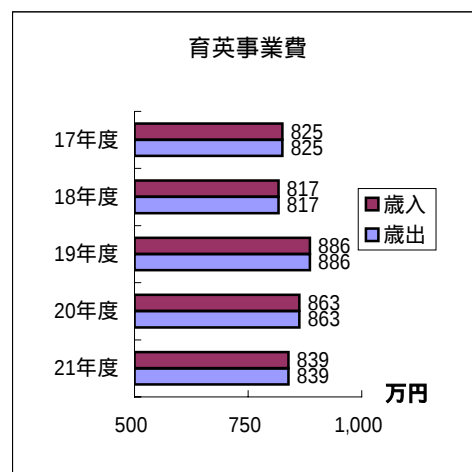
収入済額は838万円で、前年度に比べ23万円(2.8%)の減少となっている。これは基金繰入金が増となったものの、基金運用収入が減となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入423万円、基金繰入金414万円である。

支出済額は838万円で、前年度に比べ23万円(2.8%)の減少となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金768万円である。

不用額は11万円で、その主なものは、需用費、役務費で、当初見込額を下回ったことによる執行残である。



農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	21,109,000	20,427,000	682,000	3.3
調 定 額	20,041,391	19,483,389	558,002	2.9
収 入 済 額	20,041,391	19,483,389	558,002	2.9
対予算現額(%)	94.9	95.4	-	0.5
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	21,109,000	20,427,000	682,000	3.3
支 出 済 額	11,901,149	10,700,293	1,200,856	11.2
対予算現額(%)	56.4	52.4	-	4.0
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	9,207,851	9,726,707	518,856	5.3

参照：審査資料P.92、94

歳入歳出差引額は、814万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

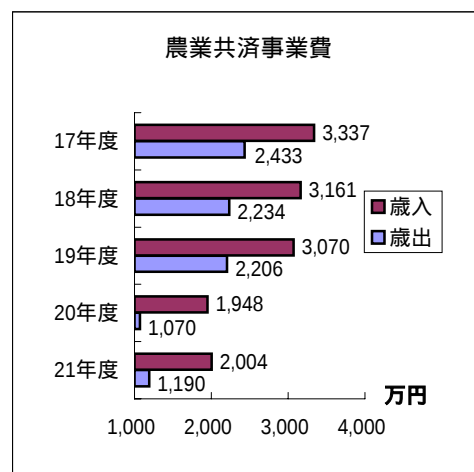
収入済額は2,004万円で、前年度に比べ55万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、事業勘定繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金981万円、繰越金878万円である。

支出済額は1,190万円で、前年度に比べ120万円(11.2%)の増加となっている。これは主として、業務勘定における損害評価費が減となったものの、業務勘定における損害防止費、農作物共済勘定における業務勘定繰出金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における給料439万円、職員手当等291万円である。

不用額は920万円で、その主なものは、予備費を執行しなかったことによるものである。



都市整備事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,089,752,000	9,117,961,000	28,209,000	0.3
調 定 額	8,281,437,243	9,836,163,513	1,554,726,270	15.8
収 入 済 額	7,668,756,810	9,111,497,280	1,442,740,470	15.8
対予算現額(%)	84.4	99.9	-	15.5
収入率(%)	92.6	92.6	-	0.0
不 納 欠 損 額	-	110,445,800	110,445,800	皆減
収 入 未 済 額	612,680,433	614,220,433	1,540,000	0.3

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	9,089,752,000	9,117,961,000	28,209,000	0.3
支 出 済 額	7,668,756,810	9,111,497,280	1,442,740,470	15.8
対予算現額(%)	84.4	99.9	-	15.5
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	1,420,995,190	6,463,720	1,414,531,470	21,884.2

参照：審査資料P.96

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は76億6,875万円で、前年度に比べ14億4,274万円(15.8%)の減少となっている。これは主として、繰入金における競艇場事業等調整基金借入金、他会計繰入金が増となったものの、公共施設整備基金繰入金、公共施設整備基金借入金、諸収入における都市整備公社貸付金元利収入が減となったことによるものである。

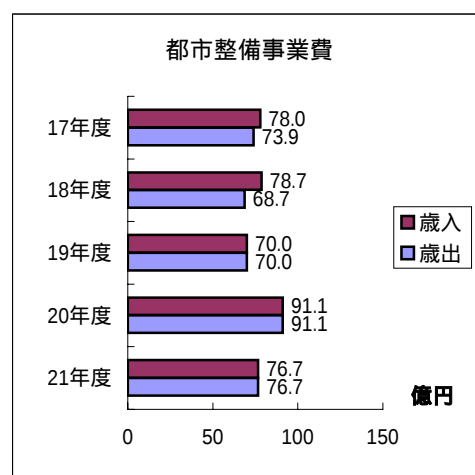
収入済額の主なものは、他会計繰入金35億2,075万円、公共施設整備基金繰入金20億5,000万円、都市整備公社貸付金元利収入15億1,600万円である。

収入未済額は6億1,268万円で、その主なものは、違約金及び延納利息4億3,239万円、財産貸付収入1億8,028万円である。

支出済額は76億6,875万円で、前年度に比べ14億4,274万円(15.8%)の減少となっている。これは主として、公共施設整備基金管理費、都市整備公社補助金が増となったものの、他会計繰出金、都市整備公社貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金35億6,600万円、都市整備公社貸付金15億1,600万円、公共施設整備基金管理費12億3,669万円、産業基盤整備事業費8億6,003万円、都市整備公社補助金4億9,000万円である。

不用額は14億2,099万円で、その主なものは、他会計繰出金の執行残及び予備費を執行しなかったことによるものである。



公共用地先行取得事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,233,818,000	23,164,190,000	14,930,372,000	64.5
調 定 額	8,233,812,795	23,164,139,335	14,930,326,540	64.5
収 入 済 額	8,233,812,795	23,164,139,335	14,930,326,540	64.5
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	8,233,818,000	23,164,190,000	14,930,372,000	64.5
支 出 済 額	8,233,812,795	23,164,139,335	14,930,326,540	64.5
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	5,205	50,665	45,460	89.7

参照：審査資料P.98

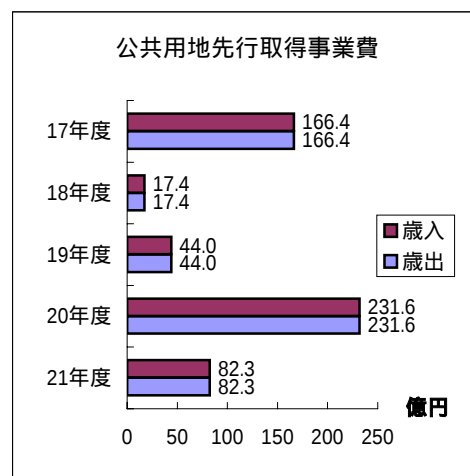
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は82億3,381万円で、前年度に比べ149億3,032万円(64.5%)の減少となっている。これは主として、他会計繰入金、市債における土地取得事業債が増となったものの、財産収入における不動産売払収入(1)が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金41億9,404万円、市債における土地取得事業債36億3,280万円である。

支出済額は82億3,381万円で、前年度に比べ149億3,032万円(64.5%)の減少となっている。これは主として、公共用地取得事業費における公有財産購入費が増となったものの、諸支出金における他会計繰出金(2)、公債費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における元金の償還金40億7,467万円、公共用地取得事業費における公有財産購入費36億3,299万円である。



1及び 2 P.9参照

中小企業勤労者福祉共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	-	363,782,000	363,782,000	皆減
調 定 額	-	361,441,750	361,441,750	皆減
収 入 済 額	-	361,441,750	361,441,750	皆減
対予算現額(%)	-	99.4	-	-
収入率(%)	-	100	-	-
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

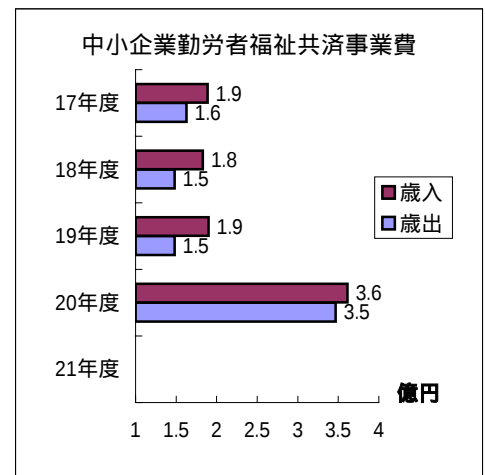
歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	-	363,782,000	363,782,000	皆減
支 出 済 額	-	346,630,388	346,630,388	皆減
対予算現額(%)	-	95.3	-	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	-	17,151,612	17,151,612	皆減

参照：審査資料P.100

本会計は、財団法人尼崎地域・産業活性化機構への事業移管に伴い、平成21年3月31日で廃止された。



公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	104,410,000	106,270,000	1,860,000	1.8
調 定 額	85,476,821	98,294,944	12,818,123	13.0
収 入 済 額	85,476,821	98,294,944	12,818,123	13.0
対予算現額(%)	81.9	92.5	-	10.6
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	104,410,000	106,270,000	1,860,000	1.8
支 出 済 額	85,332,016	98,120,271	12,788,255	13.0
対予算現額(%)	81.7	92.3	-	10.6
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	19,077,984	8,149,729	10,928,255	134.1

参照：審査資料P.102

歳入歳出差引額は、14万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

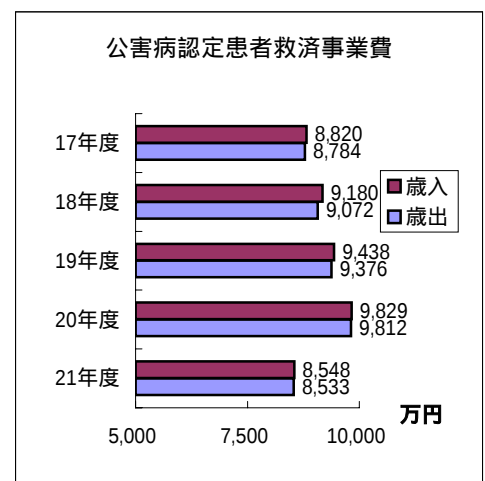
収入済額は8,547万円で、前年度に比べ1,281万円(13.0%)の減少となっている。これは主として、基金繰入金、基金運用収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金3,501万円、財産売却収入3,474万円である。

支出済額は8,533万円で、前年度に比べ1,278万円(13.0%)の減少となっている。これは主として、救済事業費における工事請負費、使用料及び賃借料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害救済事業基金積立金3,760万円、救済事業費における委託料2,949万円である。

不用額は1,907万円で、その主なものは、救済事業費における扶助費で当初見込件数を下回ったことによる執行残、使用料及び賃借料、委託料で新型インフルエンザ流行のための事業中止による執行残である。



母子及び寡婦福祉資金貸付事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	26,902,000	-	26,902,000	皆増
調 定 額	61,444,661	-	61,444,661	皆増
収 入 済 額	24,183,014	-	24,183,014	皆増
対予算現額(%)	89.9	-	-	-
収入率(%)	39.4	-	-	-
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	37,261,647	-	37,261,647	皆増

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	26,902,000	-	26,902,000	皆増
支 出 済 額	18,762,913	-	18,762,913	皆増
対予算現額(%)	69.7	-	-	-
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	8,139,087	-	8,139,087	皆増

参照：審査資料P.104

本会計は、平成21年度に中核市となったことに伴い、兵庫県から事務を委譲されたものである。

歳入歳出差引額は、542万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は2,418万円で、貸付金元利収入2,196万円、他会計繰入金221万円である。

収入未済額は貸付金元利収入の3,726万円である。

支出済額は1,876万円で、その主なものは、貸付費における貸付金1,654万円である。

不用額は813万円で、その主なものは、貸付費における貸付金で貸付人数の減による執行残である。

青少年健全育成事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,533,000	6,440,000	93,000	1.4
調 定 額	6,002,580	5,920,890	81,690	1.4
収 入 済 額	6,002,580	5,920,890	81,690	1.4
対予算現額(%)	91.9	91.9	-	0.0
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,533,000	6,440,000	93,000	1.4
支 出 済 額	6,002,580	5,920,890	81,690	1.4
対予算現額(%)	91.9	91.9	-	0.0
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	530,420	519,110	11,310	2.2

参照：審査資料P.106

歳入額及び歳出額は、同額である。

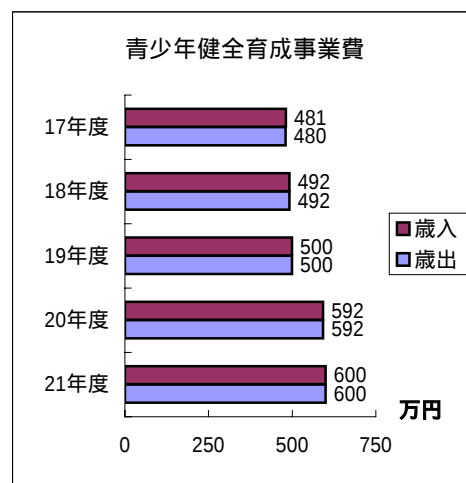
収入済額は600万円で、前年度に比べ8万円(1.4%)の増加となっている。これは主として、基金運用収入が減となったものの、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金運用収入395万円、基金繰入金184万円である。

支出済額は600万円で、前年度に比べ8万円(1.4%)の増加となっている。これは、育成事業費、基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金295万円、報償費197万円、役務費86万円である。

不用額は53万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金、報償費、役務費でスポーツ指導者経費や補助対象事業が当初見込額を下回ったことによる執行残である。



介護保険事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	28,619,159,000	27,534,451,000	1,084,708,000	3.9
調 定 額	28,912,939,185	27,924,929,959	988,009,226	3.5
収 入 済 額	28,567,780,267	27,585,973,711	981,806,556	3.6
対予算現額(%)	99.8	100.2	-	0.4
収入率(%)	98.8	98.8	-	0.0
不 納 欠 損 額	95,745,284	92,849,825	2,895,459	3.1
収 入 未 済 額	260,435,445	255,028,660	5,406,785	2.1

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	28,619,159,000	27,534,451,000	1,084,708,000	3.9
支 出 済 額	28,076,962,879	27,256,244,490	820,718,389	3.0
対予算現額(%)	98.1	99.0	-	0.9
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	542,196,121	278,206,510	263,989,611	94.9

参照：審査資料P.108、110

歳入歳出差引額は、4億9,081万円で、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は285億6,778万円で、前年度に比べ9億8,180万円(3.6%)の増加となっている。これは主として、繰入金、支払基金交付金、県支出金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金81億4,753万円、国庫支出金62億5,921万円、介護保険料56億5,348万円、繰入金41億7,426万円、県支出金39億9,451万円である。

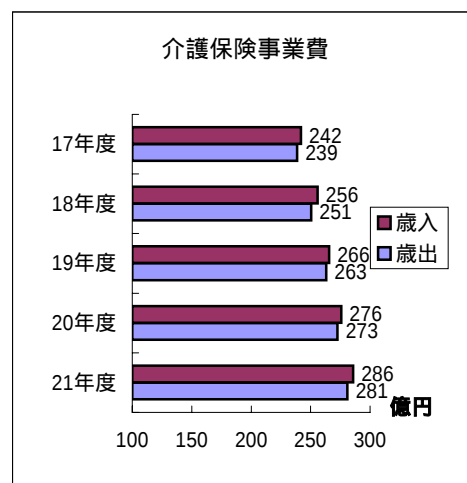
不納欠損額は9,574万円で、介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は2億6,043万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は280億7,696万円で、前年度に比べ8億2,071万円(3.0%)の増加となっている。これは主として、公債費、基金積立金が減となったものの、保険給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費267億628万円である。

不用額は5億4,219万円で、その主なものは、保険給付費で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,943,610,000	3,978,940,000	35,330,000	0.9
調 定 額	3,918,463,241	3,712,469,656	205,993,585	5.5
収 入 済 額	3,856,375,079	3,675,151,821	181,223,258	4.9
対予算現額(%)	97.8	92.4	-	5.4
収入率(%)	98.4	99.0	-	0.6
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	72,081,052	49,330,475	22,750,577	46.1

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	3,943,610,000	3,978,940,000	35,330,000	0.9
支 出 済 額	3,812,297,871	3,611,535,982	200,761,889	5.6
対予算現額(%)	96.7	90.8	-	5.9
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	131,312,129	367,404,018	236,091,889	64.3

参照：審査資料P.112

歳入歳出差引額は、4,407万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は38億5,637万円で、前年度に比べ1億8,122万円(4.9%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金が皆減となったものの、後期高齢者医療保険料、繰越金、繰入金が増となったことによるものである。

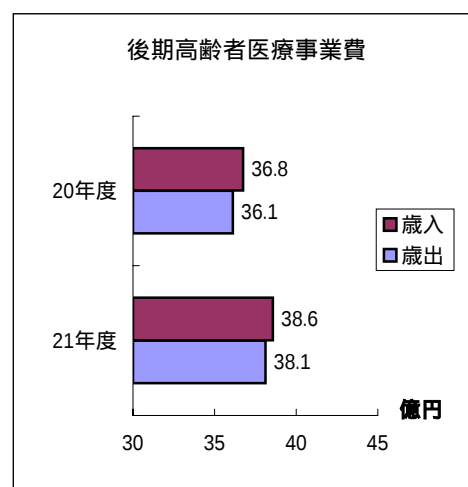
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料30億9,822万円、繰入金6億8,454万円である。

収入未済額は7,208万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は38億1,229万円で、前年度に比べ2億76万円(5.6%)の増加となっている。これは主として、一般管理費における委託料、賦課徴収費における役務費が減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金37億6,858万円である。

不用額は1億3,131万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料収入の減等により当初見込額を下回ったことによる執行残である。



老人保健医療事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	219,348,000	4,257,880,000	4,038,532,000	94.8
調 定 額	210,302,409	4,066,309,039	3,856,006,630	94.8
収 入 済 額	210,231,342	4,066,221,590	3,855,990,248	94.8
対予算現額(%)	95.8	95.5	-	0.3
収入率(%)	100.0	100.0	-	0.0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	71,067	87,449	16,382	18.7

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	219,348,000	4,257,880,000	4,038,532,000	94.8
支 出 済 額	210,507,460	4,239,343,048	4,028,835,588	95.0
対予算現額(%)	96.0	99.6	-	3.6
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	8,840,540	18,536,952	9,696,412	52.3

参照：審査資料P.114

本会計は、後期高齢者医療制度導入に伴い平成23年3月31日に廃止されることになっている。

歳入歳出差引額は、27万円の不足であり、平成22年度予算の繰上充用金で補てんしている。

収入済額は2億1,023万円で、前年度に比べ38億5,599万円(94.8%)の減少となっている。これは後期高齢者医療制度への移行等に伴い、支払基金交付金等が減となったことによるものである。

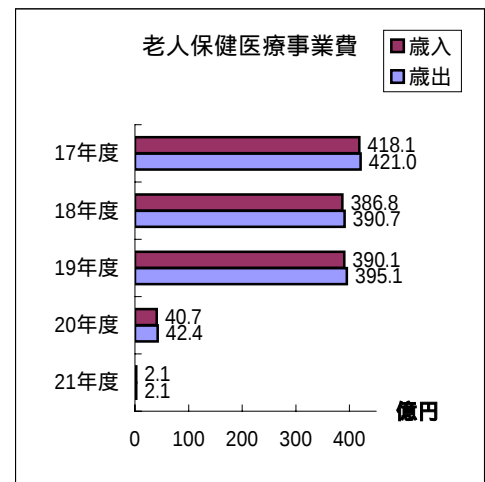
収入済額の主なものは、国庫負担金1億8,848万円、支払基金交付金1,052万円である。

収入未済額は7万円で、高額医療費過払金の未返還分である。

支出済額は2億1,050万円で、前年度に比べ40億2,883万円(95.0%)の減少となっている。これは主として、後期高齢者医療制度への移行等に伴い、医療費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、繰上充用金1億7,312万円である。

不用額は884万円で、その主なものは、医療費における負担金、補助及び交付金で1件当たりの医療費が見込みより減少したことによる執行残である。



駐車場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	378,789,000	385,281,000	6,492,000	1.7
調 定 額	367,686,178	364,402,043	3,284,135	0.9
収 入 済 額	367,686,178	364,402,043	3,284,135	0.9
対予算現額(%)	97.1	94.6	-	2.5
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	378,789,000	385,281,000	6,492,000	1.7
支 出 済 額	367,686,178	364,402,043	3,284,135	0.9
対予算現額(%)	97.1	94.6	-	2.5
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	11,102,822	20,878,957	9,776,135	46.8

参照：審査資料P.116

歳入額及び歳出額は、同額である。

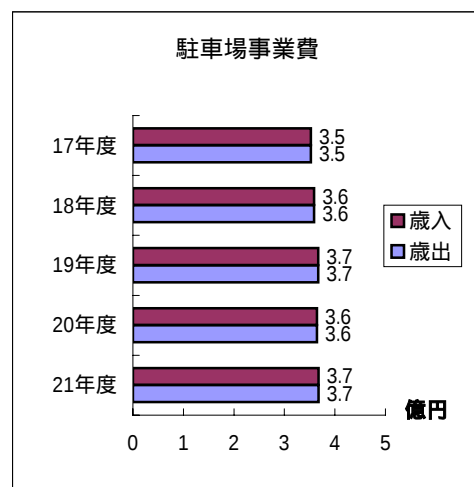
収入済額は3億6,768万円で、前年度に比べ328万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、駐車場使用料が減となったものの、他会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金2億5,005万円、駐車場使用料1億1,763万円である。

支出済額は3億6,768万円で、前年度に比べ328万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、公債費における利子、駐車場管理費における委託料が減となったものの、公債費における元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費3億3,550万円、駐車場管理費における委託料2,705万円である。

不用額は1,110万円で、その主なものは、駐車場管理費における委託料の戻入分及び予備費を執行しなかったことによるものである。



廃棄物発電事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	224,924,000	153,356,000	71,568,000	46.7
調 定 額	267,172,120	157,925,177	109,246,943	69.2
収 入 済 額	267,172,120	157,925,177	109,246,943	69.2
対予算現額(%)	118.8	103.0	-	15.8
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	224,924,000	153,356,000	71,568,000	46.7
支 出 済 額	222,587,827	145,300,789	77,287,038	53.2
対予算現額(%)	99.0	94.7	-	4.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,336,173	8,055,211	5,719,038	71.0

参照：審査資料P.118

歳入歳出差引額は、4,458万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

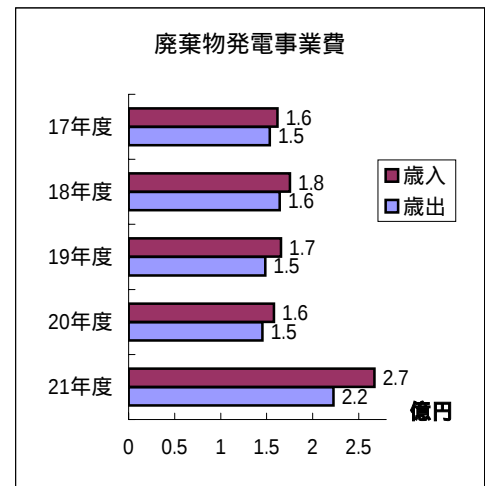
収入済額は2億6,717万円で、前年度に比べ1億924万円(69.2%)の増加となっている。これは主として、発電収入が増となったことによるものである。

収入済額は、発電収入2億5,454万円、繰越金1,262万円である。

支出済額は2億2,258万円で、前年度に比べ7,728万円(53.2%)の増加となっている。これは主として、他会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金1億7,027万円、公債費4,024万円である。

不用額は233万円で、その主なものは、廃棄物発電事業費における公課費が当初見込額を下回ったこと及び予備費を執行しなかったことによるものである。



競艇場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	85,742,860,000	84,352,835,000	1,390,025,000	1.6
調 定 額	80,930,467,089	76,759,815,612	4,170,651,477	5.4
収 入 済 額	80,930,467,089	76,759,815,612	4,170,651,477	5.4
対予算現額(%)	94.4	91.0	-	3.4
収入率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳 出

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	85,742,860,000	84,352,835,000	1,390,025,000	1.6
支 出 済 額	80,683,273,215	76,713,913,263	3,969,359,952	5.2
対予算現額(%)	94.1	90.9	-	3.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	5,059,586,785	7,638,921,737	2,579,334,952	33.8

参照：審査資料P.120

歳入歳出差引額は、2億4,719万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

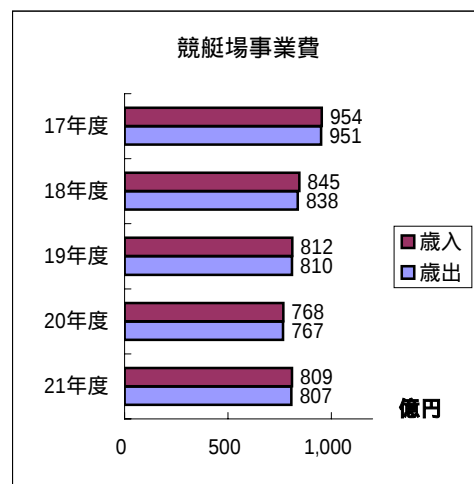
収入済額は809億3,046万円で、前年度に比べ41億7,065万円(5.4%)の増加となっている。これは主として、場外発売負担金収入が減となったものの、勝舟投票券売上収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入615億5,999万円、場外発売負担金収入144億3,949万円、場外発売受託収入32億6,027万円である。

支出済額は806億8,327万円で、前年度に比べ39億6,935万円(5.2%)の増加となっている。これは主として、競艇開催費における負担金、補助及び交付金、勝舟投票券返還金における償還金、利子及び割引料が減となったものの、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料、競艇開催費における委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料450億9,207万円、競艇開催費における負担金、補助及び交付金208億4,409万円、委託料55億7,530万円、使用料及び賃借料14億3,022万円、日本船舶振興会交付金における負担金、補助及び交付金11億8,337万円、競艇場施設整備等基金費における積立金8億3,522万円である。

不用額は50億5,958万円で、その主なものは、勝舟投票券返還金及び勝舟投票券払戻金の執行残である。



5 財産の状況

平成21年度における財産の状況は、次のとおりである。

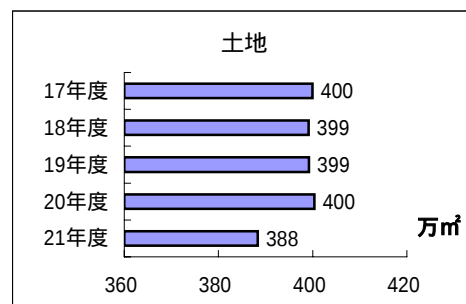
区 分		平成21年3月末現在高	当年度中増減	平成22年3月末現在高
公有財産	土 地 (㎡)	4,003,490.31	119,924.47	3,883,565.84
	建 物 (㎡)	1,861,186.41	3,885.60	1,857,300.81
	物 権 (㎡)	2,539.02	-	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	29,800,000	24,000,000	5,800,000
	出資による権利 (円)	16,224,365,688	204,414,000	16,428,779,688
物 品 (点)		1,373	50	1,423
債 権 (円)		3,485,695,859	161,570,215	3,647,266,074
基金 (円)	財 政 調 整 基 金	1,597,013,991	231,391,849	1,365,622,142
	育 英 事 業 基 金	555,031,401	4,147,259	550,884,142
	公害病認定患者救済事業基金	454,134,650	2,594,046	456,728,696
	公 共 施 設 整 備 基 金	5,378,514,268	2,631,962,620	2,746,551,648
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	450,071,089	430,542	449,640,547
	市 民 福 祉 振 興 基 金	1,579,046,129	2,127,303	1,581,173,432
	緑 化 基 金	597,647,000	402,000	598,049,000
	競艇場施設整備等基金	3,893,824,250	88,905,561	3,982,729,811
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	-	150,000,000
	環 境 基 金	619,597,541	71,855,050	691,452,591
	減 債 基 金	15,263,070,649	1,208,471,894	14,054,598,755
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	350,586,000	151,088,000	501,674,000
	競艇場事業等調整基金	1,186,278,076	62,723,841	1,249,001,917
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	266,791,662	170,308,073	96,483,589
	計	32,341,606,706	3,867,016,436	28,474,590,270

注：物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものである。

(1) 公有財産

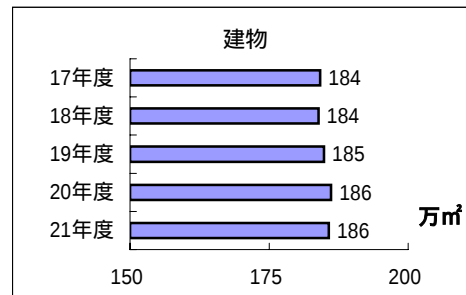
ア 土地

土地は、前年度に比べ119,924.47㎡(3.0%)の減少となっている。これは、普通財産が7,652.06㎡増となったものの、行政財産が127,576.53㎡減となったことによるものである。



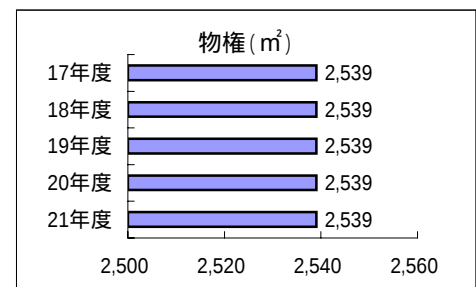
イ 建物

建物は、前年度に比べ3,885.60㎡(0.2%)の減少となっている。これは、普通財産が4,188.62㎡増となったものの、行政財産が8,074.22㎡減となったことによるものである。



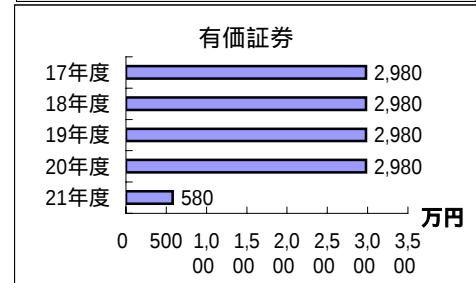
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



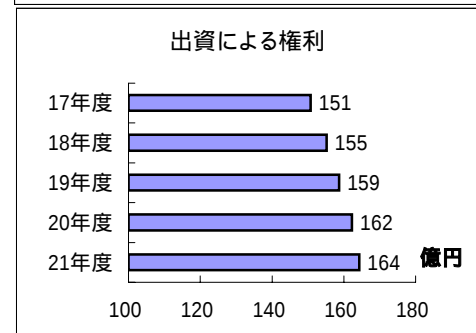
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ2,400万円（80.5％）の減少となっている。これは、株式会社エフエムあまがさきの事業清算に伴うものである。



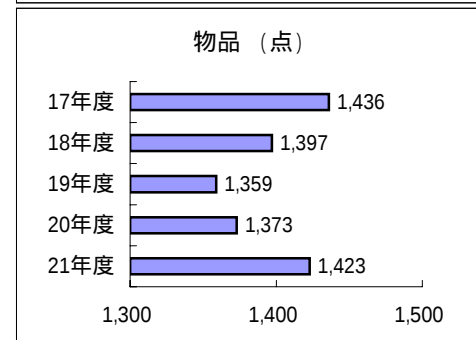
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2億441万円(1.3%)の増加となっている。これは主として、財団法人尼崎市高齢者生きがい促進協会出えん金が2億200万円減となったものの、阪神水道企業団出資金が4億2,281万円増となったことによるものである。



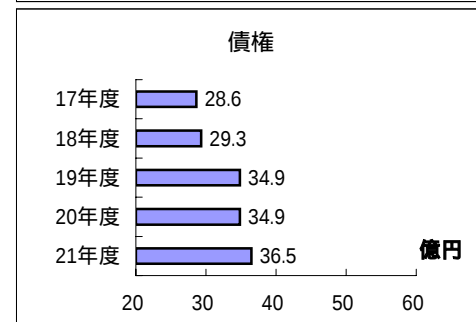
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ50点(3.6%)の増加となっている。これは主として、電子計算用器具類が8点減となったものの、絵画類が44点、給食室が6点、音楽室が4点増となったことによるものである。



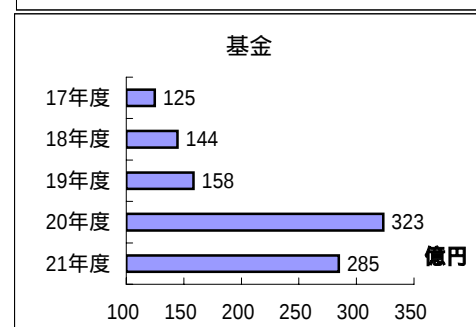
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ1億6,157万円(4.6%)の増加となっている。これは主として、住宅建設資金貸付金が2,691万円、個人市民税が2,508万円減となったものの、母子福祉資金貸付金が1億9,065万円、区画整理事業換地清算金交付金が4,873万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ38億6,701万円(12.0%)の減少となっている。これは主として、介護給付費準備基金が1億5,108万円増となったものの、公共施設整備基金が26億3,196万円、減債基金が12億847万円減となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成21年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成22年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金 (円)	3,796,955	-	-	3,796,955
動 産 (件)	(492)	(-)	(-)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	-	-	146,203,045
合 計 (円)	150,000,000	-	-	150,000,000